9. 豪雨災害対策緊急アクションプラン (平成16年12月10日) の実施状況

現 状 と 課 題

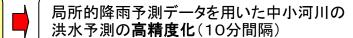
改善策

平成18年度末の実施見込み |

|改善目標等

送り手情報から受け手情報への転換を通じた災害情報の提供の充実

避難行動等に有効な洪水予測情報は大河川 のみ(1時間間隔)



全国10河川で試行

H21年度末までに一級水系約900河川で整備

被災経験の減少などにより市町村の避難勧告

市町村毎に避難勧告の判断の基準の作成

ガイドラインに基づきモデル河川で判断 基準を作成

全国の市町村で避難勧告判断基準を作成

の判断が遅れた

水防法を改正し避難勧告の目安となる特別 警戒水位を設定し、情報の提供

約1,100河川(水位周知河川)

H21年度末までに約2,000河川(洪水予報河 川に移行する河川も含め)

洪水時等の情報は、「河川の水位が〇〇m」な ど河川管理者側の情報で、住民に実感がない

氾濫域の浸水情報や土砂災害の前兆現象 の情報を実感できる情報として提供

利根川で実施(氾濫域の浸水情報)

H21年度末までに全国の氾濫区域の非常に大 きい10河川で実施

土砂災害に関する情報提供等を337 市町村で実施

H19年度末までに約400市町村で実施

|平常時からの防災情報の共有の徹底|

水防法を改正し主要な中小河川において浸 浸水想定区域図の作成は大河川が中心 水想定区域図の作成・公表の義務付け

浸水想定区域は512河川で公表済み (H18.9現在)、更に今年度約**140河川** で公表予定

H21年度末までに浸水想定区域は 約2. 200河川を公表

ハザードマップの作成・公表は361市町村のみ

水防法を改正し主要な中小河川においてハ ザードマップの作成・公表の義務付け

洪水ハザードマップは497市町村で公 表済み(H18.9現在)、更に今年度 約130市町村で公表予定

H21年度末までにハザードマップは |約1,500市町村で作成

土砂災害警戒区域の指定は2県で213箇所と わずか

土砂災害警戒区域の指定の全国展開と土 砂災害ハザードマップの作成・公表の義務 付け

47都道府県で約30,000箇所の土砂 災害警戒区域等を指定

H22年度末までに約20万箇所を指定

迅速かつ効率的な防災施設の機能の維持向上

中小河川は事業実施区間の流下能力の把握の みで水系全体の安全度が十分に把握されてい ない

全国で航空レーザー計測を行い各河川の安 全度を調査・評価・公表

航空レーザー計測を概ね終了し、モデ ル河川で安全度について調査・評価

H19年度末までに全ての一級水系河川に係わ る安全度について調査・評価・公表

堤防は計画高水位を基準に必要な断面の確保 (量的整備)を優先

市街地等を流れる区間で堤防の質的強化を 実施

直轄河川で約7,400kmの詳細点検、 中小河川で約7,700kmのカルテを作 成済み

H21年度末までに直轄河川約10, 000km実 施、中小河川はカルテを作成し順次実施

ダムの操作ルールは、計画に基づき、洪水調節 と利水容量を区分して管理することが基本

事前放流などダムの機能をより有効に活用 できるよう操作ルールを変更

直轄・水機構・補助の延べ29ダムで事 直轄・水機構の全てのダムについて事前放流 前放流を実施 等の検討後適宜実施

地域の防災対応力の強化

災害時の情報伝達に、災害時要援護者に対す る配慮がない

災害時要援護者の円滑な避難行動支援の ための仕組みの整備

「災害時要援護者の避難支援ガイドラ イン」を作成しモデル市町村で避難マ ニュアルの作成を支援

引き続き市町村の避難マニュアルの作成を 支援

特定都市河川法では、地下空間管理者に対し、 避難確保計画の策定・公表は努力義務

大規模な地下空間の管理者等に対して、洪 水時の避難確保計画の作成を義務化

大阪市において14施設で避難確保計 画を作成

引き続き避難確保計画の作成を支援